

令和5年7月15日

守谷市議会議長 殿

委員長： 渡辺 秀一 印

報告者： 砂川 誠 印

都市経済常任委員会 視察・研修報告

標記の件について、次のとおり実施したので報告します。

視察・研修日	令和5年7月14日（金）
視察・研修場所	奈良県生駒市議会 第3会議室
視察・研修項目	エネルギーの地産地消について
参加者	守谷市側 渡辺委員長、砂川副委員長、小菅委員、伯耆田委員、 梅木委員、寺田委員、高橋議長 都市整備部 浅野部長、議会事務局 岩地係長
	相手側 経済建設委員会改正委員長、SDGs推進課金子課長、木口 課長補佐
視察・研修目的	自治体と民間企業、そして市民パワーによるエネルギーの地産地消を新電力事業を中心としたまちづくりの取組を学ぶ
視察・研修内容	別紙参照
視察・研修総括 （今後の取組み等）	生駒市民パワー株式会社と市内事業者・市民との電力購入・供給を通じ、地域の課題やニーズを掘り出し、事業者や市民にコミュニティーサービス・利益還元で「経済」「社会」「環境」をより良くするまちづくりが、CO2排出ゼロの再エネ電力を供給することで、地域の脱炭素化実現を目指していることは高く評価される。

視察・研修内容

(生駒市の概要)

奈良県北西部に位置する人口約 12 万人、県下 3 番目の規模で大阪のベッドタウンとなっている。

面積は約 53k m² 自然豊かな住宅都市。

【エネルギーの地産地消について】

1 取組の背景

・2030 年までに脱炭素を実現する「脱炭素先行地域」に全国初の住宅地公募モデルとして先行地域に選定された。

2 脱炭素施策の方向性

・生駒市の地域課題

①ベッドタウンモデルからの脱却

②少子高齢化、人口減少、税収減、空家問題

③基幹産業がないため、雇用創出が弱い

これらの課題を「自治体新電力」と「コミュニティー」事業で解決の方向へ

3 いこま市民パワーによるエネルギー地産地消の推進

・市の最大の財産「市民力」を活かした取り組みを開始

「市民力」①アクティブシニア 75 歳以上の伸び率は全国平均以上

②生駒市は全国 9 位の専業主婦数

・平成 26 年に「環境モデル地区」に選定、平成 27 年に「いこま市民パワー株式会社」設立。まちの魅力向上、課題解決にエネルギーを切り口に取り組む

<経済面>

電気料金の地域内循環で経済波及効果、事業展開で雇用創出

<社会面>

市民による市民の為の電力会社をめざす

<環境面>

新たな再エネ電源確得、地産地消を目指す

・いこま市民パワー株式会社の出資構成

①生駒市 (51%)、②生駒商工会議所 (24%)、③T J グループホールディングス (12%)、④ (一社) 市民エネルギー生駒 (8%)、⑤南都銀行 (5%)

『電力事業の取組』

・電力調達に再エネ電源を最優先する (木質バイオマス活用) 比率 21%

・5 年後は比率 40%をめざす

・家庭の F I T 買取終了後にあらたに買取価格加算で調達開始

- ・バックアップ電力を再エネ電源とした電力会社から購入することで再エネ比率を 88%に。

『電力供給の取組』

- ・ 5年後の目標を家庭への供給拡大へ450件目標。

『コミュニティーサービス』

- ・顧客等が参加するワークショップ、集会等で市民ニーズを踏まえたサービス提供やまちづくり参画の場を作り、民間事業者、民間人材を活用し、収益確保・拡大を図り、地域課題解決へ生駒市と連携する。
- ・ICタグを利用した市内小学校の登下校見守りサービス
- ・再配達防止でCO2削減の「置き配バック」購入支援
- ・エコタウンまちづくり応援補助金

『複合型コミュニティーづくり』

- ・多様化する地域課題、住民ニーズに市民、業者、団体、行政が連携し「コミュニティー」を充実させる。
- ・世代を超えた市民が集える“場づくり”が地域の脱炭素化に繋がる。

【質疑応答】

Q. 現時点で市民の方の契約数は

A. 令和4年時点で65件だが、これはコロナ感染症の影響が大きくあり、今後は増えていく傾向に行くと考えている

Q. 電力購入に関して、11円での購入は厳しいのではないかと

A. 卒FITであれば国からの補助も含まれるので十分可能だと考えている。

Q. 木質バイオマスエネルギーの資源は海外からも含め資材高騰で難しいのでは

A. 海外資材は使用せず、県内の専門廃材処理業者に依頼している。